様式第１号

　　年　　月　　日

川西町長　殿

住所

申請者 法人名又は商号

代表者氏名　　　　　　　㊞

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付申請書

　川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金の交付を受けたいので、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | | 事業 | | | | | | | |
| 事業区分 | | | □ハード事業　　　　　　□ソフト事業 | | | | | | | |
| 補助金申請額 | | | 円 | | | | | | | |
| 事業を実施する事業所 | | | 名　称 | | |  | | | | |
| 所在地 | | |  | | | | |
| 従業員数 | | |  | | | | |
| 業　種 | | | (日本標準産業分類による小分類を記入) | | | | |
| 事業内容 | | |  | | | | |
| 連絡先 | | | 電話 | | | | FAX | 携帯 | | |
| E‐mail | | | | | | | |
| 事　　　業　　　計　　　画 | 事業の内容  【目的・現状・課題・効果等】 | | |  | | | | | | |
| 導入スケジュール | | |  | | | | | | |
| 国・県及び他団体からの補助金交付の有無 | | | 有　□　／　無　□　　　（該当に☑） | | | | | | |
| 暴力団排除条例関係 | | | □ | 川西町暴力団排除条例（平成２４年条例第７号）第２条第１号から第３号に定める暴力団、暴力団員及び暴力団等に該当する者ではありません。（該当の場合☑） | | | | | |
| 成果目標取組ポイント表 | 目標項目 | | 成果目標取組内容 | | | | | 点数表 | ポイント |
| 売上高の向上 | | 現状売上高～１０％増し | | | | | １ |  |
| 現状売上高の１１％～２０％増し | | | | | ２ |
| 現状売上高の２１％～３０％増し | | | | | ３ |
| 現状売上高の３１％以上増し | | | | | ４ |
| 法人化の取組 | | 目標年度までに法人化する | | | | | １ |  |
| 現在法人化している | | | | | ２ |
| 雇用の創出 | | 現状雇用人数＋アルバイト・パートの採用 | | | | | １ |  |
| 現状雇用人数＋正社員１名以上の新規雇用 | | | | | ２ |
| 現状雇用人数＋正社員３名以上の新規雇用 | | | | | ３ |
| 現状雇用人数＋正社員５名以上の新規雇用 | | | | | ４ |
| ポイント合計 | | | | | | |  |  |

注：補助対象者は、事業拡大への挑戦に支援を受けたことによる成果について、目標項目から２つ以上の項目について交付申請年度から３年度目を目標年度とする数値目標を設定し、事業拡大に取り組むものであること。

【添付資料】

１．成果目標取組内容の現状を確認できる資料

（１）売上高の確認資料：決算書又は確定申告書

（２）法人化の確認資料：登記簿謄本「履歴事項全部証明書」

（３）雇用状況の確認資料：従業員名簿又は給与台帳等

２．その他参考となる書類

様式第２号

経費（変更）予算（決算）書

事業区分　【　　□ハード事業　　　　□ソフト事業　　】

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算（決算）額 | 適　用 |
| 町補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算（決算）額 | 適　用 | 補助対象経費  （消費税抜きの額） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
|  | | | |
| ⑴　補助対象経費合計（消費税抜きの額） | | |  |
| ⑵　補助金交付申請額  （ハード事業：⑴×補助率１／３以内　上限１００万円）  （ソフト事業：⑴×補助率１／２以内　上限５０万円） | | |  |

※補助金交付申請額の千円未満の額は切り捨てとなります。

様式第３号

発第　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

川西町長

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付（不交付）

決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました補助金交付申請について、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり（条件を付して）決定しましたので通知します。

記

１　補助金の額 円

２　条件

様式第４号

　　　　年　　月　　日

川西町長　殿

住所

申請者 法人名又は商号

代表者氏名　　　　　　　㊞

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金変更交付申請書

　　　　　年　　月　　日付け　発第　　号で交付決定通知のあった標記補助事業の内容等を下記のとおり変更したいので、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第８条の規定により別添の関係書類を添え申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金の額に変更がある場合はその額

交付決定済額　　　　　　　　　　　円

変更申請額　　　　　　　　　　　　円

様式第５号

発第　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

川西町長

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金変更交付（不交付）

決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました補助金変更交付申請について、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり（条件を付して）決定しましたので通知します。

記

１　変更された補助金の額　　　　　　　　　　円

２　変更前の補助金の額　　　　　　　　　　　円

３　条件

様式第６号

　　年　　月　　日

川西町長　殿

住所

申請者 法人名又は商号

代表者指名　　　　　　　㊞

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金実績報告書

　　　　　年 　 月 　 日付け　発第　　号により決定を受けた川西町中小企業チャレンジ支援事業について事業が完了したので、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額 | 円 |
| 事業の内容 |  |
| 事業実施による効果 |  |
| 事業の実施による雇用創出効果 |  |

様式第７号

発第　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

川西町長

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付額確定通知書

　　　　　年 　 月 　 日付けで申請のありました実績報告について、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、下記のとおり交付額を確定しましたので通知します。

記

１　補助金の額　　　　　　　　　　　　円

様式第８号

　　年　　月　　日

川西町長　殿

住所

申請者 法人名又は商号

代表者氏名　　　　　　　㊞

川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け　発第　　　号により交付額確定通知書を受けた川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金について、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金請求額 | 円 | |
| 振込先 | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| フリガナ  口座名義 |  |
| 預金種目 | 普通　　・　当座 |
| 口座番号 |  |

※口座名義は、請求者氏名と同一にしてください。

様式第９号

　　年　　月　　日

川西町長　殿

住所

申請者 法人名又は商号

代表者氏名　　　　　　　㊞

川西町中小企業チャレンジ支援事業実施状況報告書

　　　　　　年　　月　　日付け産振発第　　　号をもって補助金の交付決定の通知があった標記事業について、川西町中小企業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第１４条に基づき関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

１　実施状況と目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現状  （申請時） | 実施状況  （　年度目） | 目標  （３年度目） | 提出書類 |
| 売上高の向上 |  |  |  | 決算書又は確定申告書の写し |
| 法人化の取組 |  |  |  | 登記簿謄本「履歴事項全部証明書」 |
| 雇用の創出 |  |  |  | 従業員名簿又は給与台帳 |

※実施状況の「売上高の向上」については、法人は決算日、個人事業主は１２月３１日の当該年度の状況を記載ください。

※実施状況の「法人化の取組」「雇用の創出」は当該年度末３月３１日現在の状況を報告ください。

２　進捗（達成）状況の具体的内容

　　①（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　②達成しなかった場合の理由及び今後の対策